

国土交通分野における1年の取組と今後の対応方針

【生活再建】

- 成果**：災害復興住宅融資や復興住宅モデルプランによって住まいの自力再建を後押しするとともに、自力再建が困難な方への災害公営住宅整備に向けた自治体への技術的支援を通じ、被災者の恒久的な住まいの確保を支援。
- 今後の課題と対応方針**：引き続き、被災者の恒久的な住まいの確保に向け、自力再建を支援するとともに、被災者の意向を丁寧に汲み取りながら、災害公営住宅の早期整備に向け自治体を支援。

成果（1年の姿）

住まいの確保

- ・被災住宅相談会の開催支援、災害復興住宅融資に関する現地相談会の開催、融資等によって自力再建を支援するとともに、住まい再建のイメージを示す「いしかわ型復興住宅」モデルプランを年内に中間報告。
- ・災害公営住宅整備に向け、一部市町（能登町、氷見市）で設計等に着手。

今後の課題と対応方針

- ・引き続き、災害復興住宅融資等により自力再建を支援。
- ・自力再建が困難な被災者の恒久的な住まいの確保のため、災害公営住宅（10市町計約3,000戸）の早期整備を支援。

【なりわい再建】

- 成果**：宿泊施設が通常通り営業可能な地域への風評被害を払拭し、旅行需要を下支え。
- 今後の課題と対応方針**：復興を目指す能登の観光地について、復旧・復興計画の策定・実行を支援。
地元の意見も踏まえ、被災地の復興状況に応じ可能な限り速やかに開始できるよう、能登地域を対象とした手厚い「復興応援割」を検討。
被災地の復興状況等を踏まえた効果的なプロモーションを実施。

被害

観光

- ・能登地域では、宿泊施設で甚大な被害が発生し、稼働できず。
- ・宿泊施設への被害が少なく通常営業が可能な地域でも宿泊施設への予約のキャンセルが相次ぎ、北陸4県（石川、富山、福井、新潟）では旅行需要が落込み。

成果（1年の姿）

- ・日本政府観光局（JNTO）による訪日プロモーションや、旅行会社、交通事業者等によるキャンペーンの集中的な実施
- ・北陸4県での「北陸応援割」の実施等により、宿泊施設が通常通り営業可能な地域への風評被害を払拭し、旅行需要を下支え。

今後の課題と対応方針

- ・能登の観光地の復旧・復興計画の策定・実行を支援。
- ・地元の意見を踏まえながら、今後の被災地の復興状況に応じ可能な限り速やかに開始できるよう、能登地域を対象とした補助率7割の手厚い「復興応援割」を検討。
- ・被災地の復興状況等を踏まえた効果的なプロモーションを実施。

【インフラ等】

- 成果**：年内に全ての集落等※へのアクセスを確保するとともに、復興まちづくり計画を作成する全ての被災市町において計画の素案が作成されるなど、インフラの復旧やまちの復興を進め、被災者の生活となりわいの再建を後押し。
- 今後の課題と対応方針**：令和7年出水期までに被災河川、土砂災害の被災箇所の応急対策を概ね完了するとともに、復興まちづくり計画に基づく事業を実施するなど、インフラの復旧やまちの復興を進める。

※ 長期避難箇所に関連するところは除く

道路

- ・地震および大雨により、能越道・のと里山海道などの奥能登へのアクセス道路、沿岸部の国道249号等の幹線道路において多数被災。
- ・県道以上の通行止め箇所数
地震：87箇所（1/1）
大雨：48箇所（9/22）

- ・能越道・のと里山海道は、7/17に対面通行確保。
- ・国道249号沿岸部（輪島市門前町～珠洲市間）は、12/27までに全線通行確保（一部区間では、迂回路を活用、緊急車両・地元車両限定）。
- ・全ての集落等※へのアクセスを確保。
- ・復旧・復興を止めないよう、除雪体制を強化。
- ・県道以上の通行止め箇所数
地震：11箇所（うち3箇所は緊急車両・地元車両通行可）
大雨：8箇所（うち2箇所は緊急車両・地元車両通行可）

- ・本復旧を推進
- ・「能登半島における広域道路ネットワーク検討会」で、地域の復興計画等の実現に向け、能登半島における広域道路ネットワークのあり方を検討。

国道249号の応急復旧状況
（輪島市 千枚田工区）
令和6年12月



国土交通分野における1年の取組と今後の対応方針

	被害	成果（1年の姿）	今後の課題と対応方針
土砂災害・河川	地震による河原田川等での河道閉塞等や、大雨による塚田川等での土砂・洪水氾濫等、甚大な被害が発生。	- 地震による被災箇所については、二次災害が発生するおそれが高い河原田川等で、令和6年出水期までに国による権限代行等により緊急的な対策を実施。 - 塚田川等の大雨による被災箇所も含め、引き続き、国による権限代行等の制度も活用しながら、応急対策・本復旧を実施中。	令和7年出水期までに応急対策を概ね完了することを目指す。
上下水道	- 地震により約13.6万戸断水 - 豪雨により約5,200戸断水	建物倒壊地域等を除き、地震による断水は5月末に、豪雨による断水は12月末に解消	復興まちづくり計画等を踏まえ分散型システムの導入も含めて検討し、本復旧を進める。
液状化災害の再発防止対策	石川県、富山県及び新潟県等の広い範囲で、液状化による面的な宅地被害が発生。	- 著しい液状化被害が集中した地域において令和6年10月に液状化災害の再発防止に向けた対策方針案を示すなど調査等による支援を実施。 - 液状化対策を検討している被災自治体において、12月末までに液状化対策を含む復興計画案を作成。	- 液状化対策を検討している被災自治体における地元の合意形成に向け、技術的助言による支援を実施。 - 地元の意向を踏まえて復興事業計画を策定し、順次事業に着手。
港湾	- 新潟・富山・石川・福井の計22港において被害が発生。 - 特に、能登半島では、地盤の隆起や、津波の襲来等により、甚大な被害が発生。	- 発災直後の応急復旧により求められる港湾機能を一定程度確保。地域のなりわい再開に貢献。 例；輪島港での漁業の再開（海女漁（7月～）、カニ漁（11月～）） - 全ての港湾で本格的な復旧に向けた作業を実施。 12/20に和倉温泉護岸の復旧・再整備に全面着工。	- 復旧工事等を着実に進め、なりわい再建に貢献。 - 和倉温泉護岸は、旅館の営業再開に間に合うよう令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。 - 地盤隆起の影響を受ける輪島港は、令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。 - その他の港湾は、令和7年度中の完了を目指して取組を進め、被災前貨物量への回復を図る。
海岸	珠洲市の宝立正院海岸において、大規模な津波浸水や海岸保全施設への甚大な損傷が発生。	- 国による権限代行により、大型土のう等による応急復旧を4月までに実施。 - 地元との調整が整った地区から本復旧に着手（11月25日に上戸地区において着手）。	背後の復興まちづくりと整合を図りつつ、珠洲市と連携して、早期完成を目指す。
復興まちづくり	地震による被害に加えて、豪雨による被害が発生。	- 被災市町毎に本省職員を地区担当として配置するとともに、URとも連携して、復興まちづくり計画の作成に向けた調査等による支援を実施。 - 被災した7市町（※）において復興まちづくり計画の素案を12月末までに作成。 ※輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町	- 被災した7市町（※）において、令和7年3月までに復興まちづくり計画を策定・公表。 ※輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、七尾市、志賀町、中能登町 - 同計画に基づく復興まちづくり事業に取り組む。

河原田川
（輪島市市ノ瀬町）



崩落土砂撤去状況
（令和6年11月撮影）



豪雨で被災した河川護岸
（輪島市塚田川）



液状化被害
（内灘市街地）



旅館背後で倒壊した護岸
（七尾市和倉港海岸）

